

令和元年度産業常任委員会管外視察報告書

視察年月日 令和元年10月29日（火）～31日（木）

目 的 本委員会が所管する事項に関する先進地の取り組みの調査・研修

視 察 先 佐賀県唐津市（10月29日）
福岡県うきは市（10月30日）
大分県由布市（10月30日）
大分県中津市（10月31日）

視 察 者 平林委員長、和田副委員長
池田委員、金田委員、中野勝友委員、平井委員、松本直己委員
（随行）議会事務局 小石原主任

視 察 内 容

【佐賀県唐津市】

1 視察項目

イカを活かしたまちづくりについて

2 視察概要

唐津市は、平成17年に平成の大合併で周辺の自治体の東松浦郡の呼子町・鎮西町・肥前町・相知町・厳木町・浜玉町の6つの町と北波多村の1村と新設合併して新たに唐津市となった。また、2006年（平成18年）に七山村を編入した。

呼子町は、佐賀県西北部の半島の最北端に位置し、漁業と自然環境を生かした観光業を主体とした港町で、玄界灘に面した加部島を自然の防波堤とする良港で、景観を誇る玄海国定公園の一角にある。佐賀県の7離島すべてが唐津市に属し、呼子町はその4離島（小川島、加唐島、松島、馬渡島）の航路発着場として海上交通の要所となっている。また、平成19年4月1日に唐津東港に移転するまで、長崎県壱岐～呼子間のフェリー就航の発着基地でもあった。地勢は港湾や漁港の背後地の平坦地の他は、海拔20～50mの台地が4分の3を占め、最も高い所で天童丘の112mである。

呼子町の人口は、平成31年4月1日現在4,452人で（世帯数は、1,870世帯）年々減少傾向にある。面積は、1離島（小川島）を含んで7.28km²である。土地利用状況は、本土の丘陵地や加部島などに27%の割合で農地が広がっており、宅地は約10%と少なく、住宅地の占める割合は約7%である。

また、森林・原野は約 31%を占めている。

3 内 容

(1) 呼子地区観光事業の取り組みと変遷

呼子港は風光明媚な天然の良港で、古くから大陸文化、交易の基地として栄えてきた。また、江戸時代に唐津藩の捕鯨業が始まり、鯨肉が呼子港へ陸揚げされると問屋が立ち並び、城下町唐津に劣らない繁栄を見せていた。このような呼子は、商港・避難港・漁港として発展した歴史ある港町である。

観光については、昭和48年に創作されたイカの生造り、平成元年開通の呼子大橋、昭和62年芸術新潮の「残したい日本の原風景：とっておきの市」投票で3位となり、日本三大朝市としたブランド戦略により、観光都市として認知度は飛躍的に高まることとなった。

この三つの柱と平成2年に整備された風に見える丘公園などの観光スポット、420年の伝統を誇る「呼子大綱引」、平成6年に鯨の形をした海中展望遊覧船「ジーラ」の就航などにより、観光客への強力なアピールを生むことになった。観光客の来訪も昭和40年代に年間30万人だったが、昭和50年に年間45.5万人、呼子大橋開通前年の昭和63年の年間51.1万人から開通の平成元年は、年間70万人となり、僅か1年で20万に近い大幅な増加を見ることとなり、現在は、年間の観光入込客は100万人前後で推移している。

現在においても、イカの生造りに代表される玄海の幸を求めて観光地として人気を博し、全国的な知名度を誇っている。

(2) イカを活かしたまちづくりについて（質疑）

問：呼子名物「イカの活き造り」の取り組みと現状について。

答：平成元年の呼子大橋開通を契機に、行政、民間とも「呼子大橋・朝市・イカ」の三本柱による呼子の知名度アップ戦略が進められ、行政はマスコミの取材対応窓口としての役割を果たしており、三本柱のうち、イカでは名物料理である「イカの活き造り」は、その技術を商品登録や特許申請せずに公開した。また、個店での繁盛より、より多くの事業者の繁盛を目指し、呼子の知名度を上げることに努めた。さらに店舗の集積により、当時町内の旅館・食事処約30店舗、3,500人程度の収容人数となった。ただし、このように繁盛したものの各飲食店では「イカの活き造り」の集客力に安住せず、新たな商品開発や積極的な営業努力を行ってきたことも要因の一つである。今では、ほとんどの飲食店でイカの加工品として造られている「いかしゅうまい」が新しい特産品として定着している。

問：呼子の朝市について。

答：呼子港は、古くから大陸文化、交易の基地として栄えた。江戸時代に唐津藩の捕鯨業が始まり、鯨肉が呼子港に陸揚げされていた。当時の呼子村の

小川島や加部島で解体された鯨肉が呼子港に陸揚げされ、他の鮮魚などを「触れ売り」の形で行商されていた。呼子近郊の村々からも農家の主婦らが農産物を商い籠で町内を流し売りしていたが、大正時代に入り、中町商店街が出来ると自然と流し売りをやめ、商店街の軒先に定着し現在の朝市の形態を整えた。昭和10年頃松浦町に商店街が形成され、朝市も今の場所へ移転し、商店街と共存共栄の形で定着した。

問:新鮮な魚介類など、多種多様な資源を生かしたまちづくりについて。

答:呼子町は天然の良港呼子港を有し、漁業と自然環境を主体とした古くから栄えた港町。このような歴史、文化、産業、自然の各方面においてまちづくりの資源として活用を検討し、朝市ゾーン交流促進施設と歴史的町並み整備を呼子町の重点事業として進めている。

朝市通りには、朝市をゆっくり楽しんでもらえるように休憩施設として広場を整備し、鯨組主中尾家屋敷や国の重要無形民俗文化財である呼子大綱引きに関する資料を展示した「呼子大綱引会館」、特産品等の販売施設及び入浴施設がある「呼子台場みなとプラザ」、古い町並みや建物が多く残っている地域を周遊させることにより回遊性を高めるまちづくりを行っている。新鮮な魚介類を食べてもらい、多種多様な資源を楽しんでもらえることに力を入れている。

問:「水光浪漫のまちづくり」を推進されているが、観光誘客の方針や計画は。

答:唐津市の観光入り込み数は平成20年度の875.6万人をピークに年々減少して、平成29年度には721.2万人となった。現在唐津市の人口は12万人であるが、唐津市が作成した「唐津市論点データ集」では、2050年には7万人となり5万人減少する見通しが示されている。唐津市は、観光を市の基幹産業へと発展させ、市民生活水準の維持向上を目指し、平成30年度に「唐津市観光地経営戦略プラン」を制定した。

問:呼子港は、天然の良港として発展してきた港であるが、現在の水揚げの状況は。

答:平成29年の港勢調査では、総水揚げ量は358.6トンで、そのうちイカの水揚げ量は200.9トンであり、総水揚げ量の56%を占めている。イカの水揚げ後、流通については、町内の店舗へ直接仕入れる形と町内外の活魚運搬業者と漁師との直接卸や、漁協を通じて活魚業者への委託販売がなされており、海と直結した呼子独自の流通システムを形成している。町内の店舗は、それぞれが設置した「生け簀」を設置しており、管理を独自に行っている。このことが鮮度抜群の「イカの活き造り」を食べてもらえることになっている。

問:観光協会との関わりについて。

答:唐津市観光協会は、観光ニーズの多様化に伴う地域の特性を生かした魅力ある観光地づくりの推進及び観光客誘致促進を目的に事業を実施してい

る。唐津市は、このような事業を実施する唐津市観光協会に対して補助金を支出することにより、観光の振興を図っている。呼子地区では、呼子大綱引き及び小友祇園祭のポスター作製や、観光の少ない冬の閑散期の集客対策として、朝市通りの憩いの広場に高さ4 mほどのクリスマスツリーを設置し、真空パックした干物を飾り、観光客に無料で持ち帰って貰う内容で「呼子イカすクリスマスツリー事業」を実施し協力している。

また、朝市や呼子台場みなとプラザ等の周辺には、駐車場が少なくゴールデンウィークや3連休時には道路渋滞が発生している状況である。そこでゴールデンウィーク期間中には、道路渋滞緩和対策として臨時駐車場の設置、それに合わせてシャトルバスを運行するなど、観光客の受け入れ体制の整備に取り組んでいる。

4 所 見

唐津市呼子地域は、昭和48年に創作されたイカの活き造り、平成元年開通の呼子大橋、昭和62年、芸術新潮の「残したい日本の原風景：とっておきの市」投票で3位となり、日本三大朝市としたブランド戦略により、観光都市として認知度は飛躍的に高まることとなった。市は、マスコミの取材対応窓口としての積極的役割を果たしており、取材依頼が来たら断ることなく対応しているとのことであった。また、行政が唐津市観光協会と連携して観光誘客の推進に寄与している。

呼子地域の各店舗では、店が独自に生け簀を設置して、鮮度の確保に努めている。この流通システムは、呼子地域独自のシステムで、長年、地域の努力で積み上げられてきたものである。呼子地域の宿泊客が減少しているとのことであるが、要因として、①接待旅行などが無くなってきた。②高速道路の開通で日帰り客が増えたことにある。

今回の視察で特に重要なポイントは、呼子独自の流通システムを作り出されていることだ。このことが鮮度の良い「イカの活き造り」を供給できる要因であると感じた。

京丹後市にも新鮮な海の幸がある。本市でもイカを活かしたまちづくりの取り組みを計画していたが、イカの不漁のため実施には至らなかったと聞いている。呼子のイカのような新鮮な食材を利用する取り組みをするには、域内での流通システムを確立して鮮度の管理をしっかりとすること、また、漁業者の育成、その上で漁業者との連携の構築が欠かせない。一定の成果を出している先進地においては、それぞれに刮目に値する努力をしている。それらに習い、本市においても、観光事業としてイカの活用は展望があるのではないかな。



視察の様子（唐津市）

【福岡県うきは市】

1 視察項目

道の駅を核とした観光地域づくりについて

2 視察概要

うきは市は、総人口29,509人、世帯数9,940戸、内農家戸数2,365戸、専業農家472戸で、福岡県の南東部に位置し、北は朝倉市、西は久留米市、南は八女市と大分県日田市、東は大分県日田市と接しており、地形的には、南に耳納連山を抱き、北に「筑紫次郎」と称される筑後川が流れている自然に恵まれた地域です。市域は、東西13km、南北11.8kmで面積は117.46km²です。地目別にみると、耕地28.90km²、宅地8.05km²、森林59.23km²となっており、約75%が、森林・耕地といった自然豊かな地域となっています。

同市は、筑後川の南に広がる平坦部、平坦部と山間部との間にある山麓部、耳納連山に属する山間部に区分され、平坦部は肥沃な水田地帯が広がり、山麓部には果樹地帯が形成され、山間部は棚田などを含む森林となっています。

3 内 容

(1) 質疑

問：整備に至った経緯は。

答：平成7年3月に道の駅整備について建設省に陳情に行ったことを皮切りに浮羽町道の駅整備事業推進委員会を発足。住民説明会、出荷者向けの説明会などを行い、平成12年4月8日に「道の駅うきは」をオープンした。

問：グリーンツーリズムの里「道の駅うきは」の目指す方向性と取り組みに至った背景は。

答：目指すものは消費者ニーズを受信し、農産物等の販路拡大や特産品の開発を行っている。出荷者などの地域住民の協力を受けながら、うきはを訪れた人たちから「また来たくなる道の駅」と心に刻んでいただけることを目指している。

うきは市と協力して観光情報の発信体制の構築、中山間地区の振興促進、農業体験などの実践などを行い、近隣都市住民との交流を活性化していく。

「取り組みに至った経緯」

うきはを訪れた人たちに観光や農業を通して、うきはの素晴らしさを紹介する情報発信基地として整備。

問：「道の駅うきは」のアウトプットとアウトカムについて。

答：うきは市で取り組んでいるブランド推進及びグリーンツーリズム事業等の核となる施設として整備しており、物産館の「西見台」情報発信基地として平成30年度に整備した「うきはこ」を活用して、うきは市だけでなく近隣地域までを含めた観光案内の機能を持つ。

2016年から2019年まで4年連続で「九州じゃらん」において「道の駅ランキング」で第1位を獲得し、そのPR効果は絶大である。

農産物直売所としての位置づけをしっかりと確認しながら、新鮮な野菜を売りにしている。また、地元の人にも利用してもらえるように弁当なども販売しており、地元に対しての売り上げ割合は2～3割である。

着地型観光を目指しており、観光案内の一つとして近隣にダムが2つあるため、そのダム巡りや古墳巡りなどのツアーを企画し全国に発信している。

問：事業を進めるにあたり問題や課題は。また苦勞をされている点について。

答：新鮮な野菜などの直売のほかに6次産業として、農家の方が食品加工を行い販売を行おうとしているが、1次事業者が加工し、それを売っていくことがなかなか難しいと感じている。カレーや炊き込みご飯を作っているが、なかなかヒット商品がうまれない。また、現場では売り場面積が狭く、置く場所もないのが問題である。

大規模農家が少なく、小さな農家が生産を行っており、高齢化、後継者不足が問題である。また、特に土日や季節によりマンパワーが不足していることは課題である。

問：行政や議会との関わりについて。

答：発案当初、議会の反応としては「誰もこんなところには来ない」というものであった。

観光公社が道の駅を運営していくということで、市からは指定管理料

をもらっていた。１５０万円～２００万円の地域所得アップを目指し、一人２００万円の収入アップとなった時ようやく議会も関心が出てきた。

問：「道の駅うきは」の運営体制について。

答：道の駅、うきは市、それに出荷組合の三位一体の体制で行っており、スタッフには銀行やＪＡなどのＯＢがおり、その人脈などを活用している。出荷者への手数料は１６％である。新鮮さが一番ということで当日出荷したものは午後５時には撤収をしてもらい、毎朝新鮮な野菜やフルーツが販売できる体制をとっている。

4 所 見

「道の駅うきは」は「九州じゃらん」による「道の駅ランキング」で２０１６・２０１７・２０１８・２０１９年と４年連続で第１位に選ばれており、売り上げ実績からみても人気の高さがうかがえる。

※目標１０億円とし平成３０年度売り上げ実績は９億８，７１６万円

佐賀県と大分県との県境に位置し、北は福岡県、南は熊本県と交通利便性も高く、４県の中心に位置すると言える。

京丹後市では３カ所の道の駅があるが、周辺地域の人口や京丹後市から北は海であることから、立地的にみても単純比較は出来ない。

道の駅うきはでは、国土交通省から「重点道の駅」に選定されたことを受け、「重点道の駅うきは整備推進協議会」が立ち上がり取り組みを進めている。

【重点道の駅の取り組み概要】

「ＥＶフル活用 攻めの福祉・復興拠点へのリノベーション」

①ヒト・モノ流動活性化のための「ＥＶネットワーク」

- ・ＥＶ充電設備（平成２８年度実績１，０１０台）
- ・電気自動車の庭先集荷・配達ネットワーク等

②女性や高齢者の「いきいき仕事・暮らしの拠点」

- ・贈答品コーナーを活用した試食イベントやマルシェ等の開催等

③高齢者・女性の生産品販売促進のための「うきは魅力アッププロジェクト」

- ・観光案内所からの情報発信、インバウンド受け入れ態勢整備等

に加え、平成２８年度からは「うきは地域総合商社」を設立するなど、本市でも一部で同様の取り組みもあると思うが、内容において参考にする点は多いと考える。

フルーツ王国うきはとしての触れ込みの通り、多種多様なフルーツの産地でありスイーツ店も多く、うきはのソウルフードの発信も積極的であり、本市の美食観光の取り組みと類似する成功例ではないかと考える。



視察の様子（うきは市）

【大分県由布市】

1 視察項目

一般社団法人由布市まちづくり観光局の取り組みについて

2 視察概要

由布市は、大分県のほぼ中央に位置し、北は宇佐市と別府市、南は大分市、西は九重町に接している。面積319.32km²で人口は34,342人。北部から南西部にかけては由布岳や黒岳など1,000m級の山々が連なり、由布岳には標高約450mの由布院盆地が形成されている。

農林業は、米を中心に野菜、花き、果実の栽培や畜産が盛んである。観光業については、温泉や豊かな自然などに恵まれており、特に湯布院地域は保養温泉地として多くの観光客が訪れる。

3 内 容

（1）観光の現状

- ・年間約400万人の観光客が来訪
- ・観光消費額年間約140億円

（2）由布市観光の考え方、方向性

人と暮らしが織りなす“懐かしき未来“の創造
住んでよし、おとずれてよし、原点回帰のまちづくり

- 多様な産業が連携して成り立っている観光産業は、より大きく新しい価値を生み出す「総合産業」として期待

- 観光基本計画は、各地域の持ち味を生かし、観光のみならず農業、商業、工業をはじめとした「地場産業の連携による地域活性化のための共通指針」として策定

(3) 観光推進体制

- ①官民の役割分担の明確化
- ②広域の観光推進組織と各地域の観光推進組織の役割分担の明確化
- ③各地域における観光協会と旅館組合の役割分担の明確化
- ④地域として求められる観光機能の拡充
- ⑤観光部門を越えた総合性、観光総合産業の視点の強化

(4) 観光関係組織の役割分担の考え方

商工観光課「行政」としては、

- ①観光政策をまちづくり観光局と連携して立案し、政策実現のため取り組む
- ②まちづくり観光局及び各地域の施策実現の支援を行う

まちづくり観光局「民間・行政」としては、

- ①行政の観光政策立案に協力し、施策を実施する
- ②由布市全体の観光まちづくりを科学的データに基づいて推進する

各観光協会旅館組合等「民間」としては、

- ①地域の観光まちづくりを推進する
- ②地域の施設を実現する
- ③地域に関するイベント開催業務
- ④地域の観光関連業界等を取りまとめ、地域発展のための事業を行う

(5) 経営理念・ビジョンの概要

経営理論

私たち由布市まちづくり観光局は、世界に一つしかない由布の“未来”と由布で暮らす人、訪れる人、働く人の心豊かな“暮らし”“出会い”“夢”の現実に貢献する。

ビジョン

効果的なマーケティングとプロモーションを通じて、地域の世界観を表現し、“由布の市場価値”を高める組織となることを目指す

キーワード

滞在時間延長、リピーター確保、インバウンド対応、消費額単位向上行動指針①人間中心、②企画創造、③魅力表現

由布市まちづくり観光局 組織体制

住んでよし、訪れてよしの「滞在型・循環型保養温泉地」を目指すとともに、特続可能な観光まちづくりに貢献することを目的とする。

組織体制

顧問（由布市長）、代表理事（行政代表・民間代表）、
専務理事兼事務局長（法人職員 1 名）、観光戦略部門（法人職員 2 名・行政
2 名）、観光案内部門（法人職員 9 名）、社員（代表理事 2 名・監事 1 名）

主な機能

観光戦略部門

- ①行政の観光政策立案に協力し、施策を実現する
- ②由布市全体の観光まちづくり戦略に関すること（プロモーション・マー
ケティング・マネジメントを科学的データに基づいて推進する）

観光案内部門

- ①観光案内窓口業務
- ②旅館の予約・連絡
- ③手荷物託送業務
- ④コインロッカーの管理
- ⑤辻馬車、スカーボロの予約

4 主な質疑

問：現状と課題は。

答：平成 30 年から地方創生交付金を 3 年間活用しているが、無くなれば、市
独自で財源確保しなければならない。

問：観光業者と行政との関わりは。

答：月一回、事務調整会議をしている。

問：今後の目指す観光の在り方は。

答：原点に戻り、国内の観光を今後進めていき、プロモーションに力を入れた
い。

問：各旅館でのつながりには何かあるのか。

答：料理人同士で、料理・イベントを考えている。

問：まちづくり、店づくりについては。

答：潤いのある町づくり条例に基づいて作られている。

問：マーケティングをどのようにするのか。

答：田園風景を求めている。福岡、近場をターゲットにする。

問：きれいな水で魚が多い理由は。

答：地元の方が、水環境に環境省と取り組んでいるためである。

問：観光客が多く来られる要因は。

答：皆で地道にまちづくりをして実施してきた結果と捉えている。

5 所 見

由布市の観光の基本は、旅館の若手経営者がドイツのクアルトに視察に行き、そこで学んだ「最も住みたい“まち”こそ優れた観光地」であるとの考えにある。こうした流れを汲む観光協会、旅館組合、市が事前調整会議など段階的な体制整備を経て、新たな官民組織として一般社団法人由布市まちづくり観光局が平成28年に設立された。

由布市の観光推進は、この観光局の設立に伴い5つの観点を整備し、行政は「住んでよし」の視点から、施策の企画・立案と評価・見直し並びに民間でできないインフラ整備、管理を行い、それ以外の施策の実施はまちづくり観光局、各観光協会及び旅館組合が担っている。

今回視察を行った由布市まちづくり観光局は「訪れてよし」の視点からマーケティングプロモーション（観光情報の提供）といった観光戦略部門を担っている。由布市まちづくり観光局の運営は、観光案内所としての機能を持つツーリストインフォメーションセンターの指定管理事業に加え、旅行商品の販売や宿泊あつ旋、レンタサイクルなどの収益事業で運営され、年間3,000万円の収益をあげている。

本市においても、観光公社を設立したが、由布市のような行政、公社、事業者の役割分担を明確にすることや、観光を通してのまちづくりが求められるのではないかな。



視察の様子（由布市）

【大分県中津市】

1 視察項目

6次産業化の取り組みについて

2 視察概要

中津市は、大分県の西北端に位置し、東は宇佐市、南西は玖珠郡・日田市、北西は福岡県に接し、北東は周防灘に面しています。面積は491.53km²で、市域の約80%は山林原野が占め、山国川下流の平野部にまとまった農地が開け、中津地域を中核としています。北部は狭く南部は西方に大きく張り出した形状を示し、西側に英彦山がそびえ、地域を貫流する山国川の分水嶺となっています。

3 内 容

(1) なかつ6次産業化について

なかつ6次産業創生推進協議会（平成23年11月29日に発足）

- ・大分県農業協同組合・下郷農業協同組合・中津商工会議所
- ・中津しもげ商工会・大分県漁業協同組合・山国川流域森林組合
- ・中津市飲食業組合・大分県・中津市

事業推進のキーワード

- ・地域資源の活用（地域のバリエーション、山と海のコラボ＝中津版一村一品）
- ・製品から商品へ（現在ある製品をブラッシュアップし、商品へ）
- ・総合的な連携（産業間、組織間、地域間、世代間の連携）
- ・一次産業者へのリターン（適正な所得配分＝中津版フェアトレード）
- ・地域が行うものづくり（地域住民参加型の取り組み）
- ・高齢者の参画（技術伝承・してあげるのではなく、してもらう）
- ・高齢者の生きがいつくり（もう少しの収入、まだ現役の意識の覚醒）

施策の方向性

- ・組織、人づくり

なかつ6次産業創生ネットワーク会議を開催し、事業者・起業者の連携を図る。
世代間、地域間の交流を深め、後継者の発掘を行う

- ・中津の商品をつくる

中津の素材を生かした、地元産の商品開発を行う

- ・販路の開拓・拡大

商品、事業者にあった販売先の開拓・拡大を行う

- ・高齢者の生きがいつくり

高齢事業者の収入アップ、現役事業者であることへの覚醒

事業メニュー

協議会事業として、

① 商品開発

WS運営（地域住民参加での商品開発）

商品の2次開発、製品の商品化（パッケージ、デザイン等）

② 総合型産業推進事業

推進事業（生産活動の推進のための研修ほか）

事務局運営（事務局2名配置、インキュベーションセンター機能）

③ 販売チャンネルの整備

ネット販売システム整備、アンテナショップ整備

④ 販売促進イベント計画、イベント出展

⑤ ブランド開発

なかつ6次産業推奨品制度の活用

市事業として、

① なかつ6次産業創生推進補助金

補助率：2/3、限度額：ハード200万円、ソフト70万円

② 生産拠点施設整備

既存施設の有効活用

（2）平成30年度の取り組み状況

- ・ 専門家と協力した商品開発（アドバイザー2名、月1回）
- ・ ブランド認証に向けたブラッシュアップ
- ・ ネットワーク会議（年2回から3回）を開催し、事業者の相互連携支援
- ・ 専門家による事業推進支援
- ・ インターネットショッピングモール「なかつ燦燦市場」の運営管理
- ・ アンテナショップ整備「なかつ燦燦市場」洞門パティオ店の設置

（3）今後の取り組みのポイント（令和元年度から）

- ・ 新規商品開発については、経営感覚を取り入れた支援を行う
- ・ ネットワーク会議の活性化（組織間連携の強化→コラボ商品）
- ・ 1次産業者の起業誘発、地域生産組織の強化、高齢者の参画等の事業推進事務局運営継続（インキュベーション機能で講師派遣、関係機関手続き指導）
- ・ ネット販売、アンテナショップ運営の継続・強化
- ・ 道の駅直売所を中心に販促会を開催し、周知を積極的に行う
- ・ 事業所にあった販売先の構築に取り組む
- ・ 商談会への出展支援を行う

（4）ブランド開発事業

5つの地域で生まれた商品 5つの視点を満たす商品

1 地域が輝くこと

- 2 生産者が輝くこと
- 3 生産物が輝くこと
- 4 商品が輝くこと
- 5 消費者もよろこぶこと

4 主な質疑

問：認定ロゴマークを策定されてから、農業者に変化はあったか。

答：6次産業推奨品（ファイブスターストーリー）制度を平成27年度に導入。

推奨品認定に当たり、6次産業専門家、流通関係、金融機関、行政などを含めた推奨品認証検討会議にて、商品の審査を行っている。認証に対して、高い水準での審査を行ったため、6次産業に取り組む事業者からは、推奨品への申請を断念する声も聞いたが、推奨品になることへの良さやメリットをきちんと説明し、理解してもらい、認証制度に参加してもらっている。

問：ロゴマーク作成後、1次産業者の所得は向上しているか。

答：推奨品認定後の事業者の所得として、十分な成果があるとは言えないが、認証により市としてPRする機会が増えたため、販売機会の向上にはつながっている。

問：1次産業と2次産業とのつながりは。

答：6次産業化の取り組みとして、1次と2次を同一の事業者が行うことへの限界を感じる。その解消として、グループ化や連携が重要になると考える。市としては、加工業者への原材料提供の提案などを行い、農商工連携を進めているが、原材料の生産量や加工業者の規模などで有効的な連携はできていない状況である。

問：市長のトップセールスはどのように実施しているか。

答：関東圏などで開催されている大分県人会や在京中津会、高等学校の関東同窓会などの場で、市長が直接PRを行っている。

また、中津市が参加する各種イベントなどにおいても推奨品の紹介や販売をしている。

5 所 見

中津市の6次産業は、1次産業（生産者）、2次産業（加工）、3次産業（流通・販売）で成り立っている。

なかつ6次産業創造推進協議会では、アドバイザーを派遣し、商品開発支援や消費者との意見交換ができるような販売会を企画・開催し、情報発信等を行い、商品開発では、専門家と協力して商品開発、ブランド認証に向けたブラッシュアップ・マッチングし、地域・生産者・生産物商品が輝き、消費者も喜ぶことができた商品を、なかつ6次産業推奨品認定マークとしている。

このことが地域の活性化になり、生産者・加工・流通・販売までの、地域世代

間の連携ができ、高齢者も少しの収入で生きがいが生まれている。

京丹後市も、6次産業化を推進しなければならないが、まずは、農林業のブランド商品開発を進め、京丹後市の推奨品として売り出していくための協議会を作り上げ、ロゴマーク等を作成するべきだと強く感じた。



視察の様子（中津市）